

発議第 6 号

核兵器禁止条約への参加・署名・批准を行うことを求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和8年6月5日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 安 藤 辰 行

八雲町議会議員 三 澤 公 雄

八雲町議会議員 水 野 博 美

八雲町議会議長 大久保 建一 様

核兵器禁止条約への参加・署名・批准を行うことを求める意見書

人類史上初めて核兵器を違法とする国際法である核兵器禁止条約が2021年1月22日に発効しました。被爆者の長年の訴えが世界の国々を突き動かして実現した禁止条約に、99の国と地域が署名、批准、加盟し、国連加盟国の半数を超え、「核なき世界」を求める声が広がっています。

条約は、核兵器について破壊的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、「抜け穴」を許さないものとなっています。

また、条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示しています。同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっています。核兵器禁止条約は核兵器廃絶につながる画期的なものです。

2022年2月24日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵略に合わせて、「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つだ。わが国を攻撃すれば壊滅し、悲惨な結果になる」と核兵器による威嚇を行いました。また、2023年にはパレスチナのガザ地区への攻撃を行っているイスラエルの閣僚が、ガザ地区への核兵器の使用を「選択肢のひとつ」と発言しました。

核兵器の存在によって、人類の生存が脅かされていることは明白になっており、核兵器の使用を防ぐことが強く求められています。

そうしたなかで、2024年12月10日、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞しました。被爆者の皆さんが自らの体験、証言を通して核兵器の使用をタブーとする世界的な規範の成立に貢献したとノーベル委員会はたたえています。

いまこそ、日本国が核兵器の使用を許さず、全面的に禁止する先頭に立つために、核兵器禁止条約への参加・署名・批准を行うことを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年6月5日

北海道二海郡八雲町議会議長 大久保 建一

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣